

高大接続を考えた英語教育についての考察

島内直英

An Observation on English Education
from the Point of Relations Between High Schools and Colleges

Naohide Shimauchi

1. 動機

最近の報道によれば、英語運用能力の外部評価を昇進の判断材料にしたり、社内公用語を英語にする企業もでてきました。教育の分野においても、英語の学力を測定するのに外部評価を用いるのが望ましいのではないかという声が強くなっています。

平成25年12月13日、文部科学省は、「初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境作りを進めるため、小中高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるための『英語教育改革実施計画』¹」を公表しました。その「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の中にある、平成26年度から指導體制強化を強力に推進するとの文言に、文部科学省の並々ならぬ決意の程が読み取れます。(注：下線_____は筆者)

その中には、体制整備に向けた具体的な項目として

- ① 小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修、学級担任の英語指導力向上
- ② 中・高等学校英語教育推進リーダーの養成、中・高等学校英語科教員の指導力向上
- ③ 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
- ④ 外国語指導助手の配置拡大、地域人材等の活用促進
- ⑤ 小学校では、研修用映像教材等の開発・提供、
中・高にはモジュール指導用ICT教材の開発・整備
などが挙げられています。

外部検定試験の目標数値や活用法については、

- ① 全ての英語科教員について、「英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保」
- ② 高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT 57点程度
- ③ 大学入試においても、4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

ということが記載してあります。

高校・大学の双方にとって、共通した指標となる英語学力「評価」を通して、大学における今

後の英語教育の在り方を考察してみたいと思います。

2. 歴史的経緯

現在の英語教育についての議論は、1975年の参議院議員平泉渉と上智大学渡部昇一教授の間で行われた「英語教育大論争」²を起点とすると考えられます。背景には、中・高6年間学習しても、使いものにならない英語学習とは一体何なのかという批判が根底にあると考えられます。

今回調査していて、第二次大戦前にも英語教育論争や排斥運動が何度かあったことを知りました。政治と教育との関係を考える貴重な事例ですので、このことも紹介しておきます。現在、世界では様々な分野で英語がデファクトスタンダードとしての地位を占めていることに異論を挟む余地はありません。他言語を学習できるためには、平和であることが不可欠であることを改めて実感することができます。

(1) 戦前までの英語教育論争や排斥論³

① 1916年、大正5年（第一次世界大戦中）英語存廃論

文部大臣大岡育造の「中学校から外国語を排除すべし」という意見に対し、早稲田大学教授浮田和民が「外国語の習得には特殊な才能が必要なので、必修としないことには賛成である」と賛成の意見を述べています。一方、東京外国語学校村井知至は、「英語教育の拡張」を唱えています。

② 1924年、大正13年（米国「新移民法」制定）

5月に制定された「新移民法」が、日本からの移民を禁止する条項を含んでいたことに対する報復論的な英語廃止論です。『日刊アサヒグラフ』記事審査部長杉村楚人冠の「英語追放論」、海軍少佐福永恭助の「米国語を追払え」、慶応義塾大学教授戸川秋骨の「看板の英語と中学の英語」、東京朝日新聞社記者渋川玄耳の「何を恐るゝか日本」、早稲田大学教授北吟吉の「中等諸学校の英語排斥」など多くの意見が発表されています。

③ 1927年、昭和2年

東京帝大国文科教授藤村作により、「英語科廃止の急務」、「英語科処分の論争について」が、雑誌『現代』に掲載されています。

④ 1938年、昭和13年（日中戦争中）

藤村作は、「中学英語科全廃論」を雑誌『文芸春秋』に掲載し、英語教育の縮小を提案しています。

⑤ 1940年、昭和16年（第二次世界大戦中）

英語排斥運動が起り、陸軍省では入学試験から英語を削除しましたが、海軍兵学校では、海軍大将も務めた井上成美校長の強い信念で英語教育を継続しています。

⑥ 1941年、昭和17年（第二次世界大戦中）

「小学校令」廃止にともない、英語教育の削減、全廃が進みました。

⑦ 1944年、昭和20年（第二次世界大戦中）

英語排斥運動が起りました。音楽国定教科書にイギリス国歌「国王陛下万歳」が掲載されていたことが衆議院議員堀内一雄によって指摘され、即時削除となり、英語・音楽以外

でも順次訂正され、女学校から外国語がなくなり、中学校では上級学校進学者にのみ英語が課されるようになりました。翌年の5月終戦前に「戦時教育令」が公布されています。

このような英語廃止論が幾度となくあったというのは、今では想像もできません。日本で外国語教育が制度的に取り組みられた時期については諸説あります。藩独自の取り組みもあったようです。はっきりしているのは、江戸幕府が、ペリー来航を機に、洋学研究の必要性を痛感したことです。幕府は、1856年（安政3年）に「洋学所」を「蕃書調所」に改称し、蘭学を主、英学を副とする官立外国語学校を設立しています。それ以降、オランダ語・フランス語・ドイツ語などの言語も指導されるようになっていきます。

戦後の中学・高校においては、時代により必修教科から選択教科への変遷はありますが、英語が外国語教育の中核となっています。

明治時代には外国人教師による指導形態を「正則」、日本人教師による指導形態を「変則」と区別していたようです。1922年（大正11年）に、文部省はハロルド・パーマーを英語教育顧問として招致しています。外国人の教育については、熊本洋学校などの資料も残っており、現代に利用できるものがあるのかの検証も必要と考えます。時折、外国人を教諭にしてはという意見もありますが、現在は日本人教師による指導が主流となっています。日本の文化および日本人の国民性を理解した指導の必要性に基づいて、現在の形になっているように思います。

(2) 戦後の英語教育論争

戦後、この平泉・渡部論争以前に、文部省が取り組んでいたのは、およそ10年に一度の学習指導要領改訂であり、1960年第3回改訂において「英語」が「英語A」と「英語B」に分けられたことなどを除けば、概ね時代の要請に合致する小規模な改訂にとどまっています。しかし、この75年論争以降、

- ① 76年、国立教育会館における25日間合宿による「英語教育指導者講座」
- ② 77年、米国人英語指導主事助手（MEF-Monbusho English Fellow）招致プログラム
- ③ 79年、「英語担当教員海外研修事業」

などの施策が矢継ぎ早に始まっています。

一方で、77年には中学校学習指導要領の告示があり、中学での英語授業時数は81年度から週3時間となることが決定されています。

その後、84年中曽根内閣で、「臨時教育審議会」が発足すると、87年には、外務省・自治省・文部省の共同事業として「語学指導等を行う外国青年招致事業（JET）」が開始され、92年には、「小学校における外国語学習研究開発」が実施されています。現在の初等中等教育における英語教育の原形ができます。

英語指導方法等改善の推進として、2002年には、『英語が話せる日本人』の育成のための戦略構想』が発表され、SELHi（Super English Language High School）が始まり、07年まで継続されました。その後、2014年にはSGH（Super Global High School）という「将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程等の研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校英語教育事業）」へ発展・継承されています。

3. 評価における変化

大学入試に深く関わる「評価」については、79年に共通一次学力試験が導入され、90年には大学入試センター試験となり、2007年からは、リスニング試験が導入されています。対象となる大学も、当初の国公立大学のみならず、私大等も参加し、現在では55万人以上の受検生が受ける大規模なテストとして定着しています。

現在議論になっているのは、日本が根本的な評価の在り方を再検討する時期になっていると考えられます。最近の評価に関しては、1989年から1996年にかけて欧州評議会が、ヨーロッパ言語共通の学習状況の評価や指導方法を提供するために作成した「ヨーロッパ市民のための言語学習」の言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）をもとに検討されているようです。しかし、多民族・他言語使用者が混在している欧州のものを日本にそのまま移植することが適切かやや疑問に思われます。

また、TOEFLは「米国の大学や各種学校で勉強を希望する、英語が母国語でない英語話者の英語能力」を測定するために開発されています。TOEICは実際のコミュニケーションに必要な能力を測定するために開発されています。共通一次試験は、日本人学習者の一般的な英語運用能力を測定するためのものです。ただ単に、数値化すれば事足りるということではなく、その目的に合う評価方法の開発が望まれます。共通一次試験導入前に「マークシート（多肢選択の問題）で語学力が測れるのか」という議論があったことも記憶にとどめておきたいと思います。

指導の在り方をめぐって「ウォッシュバック効果」という言葉が話題になります。簡単に言うと「目標となるテストがそれまでの教育手法を決定する」ということです。和訳を求める問題を学習者に課すのであれば、学習者は訳読が大切であると考えます。指導者は、指導と評価を一体と考えていなければいけないことなのでしょう。共通一次とセンター試験で、「読み」と「聞く」については、それなりの歴史も経て、データの蓄積もできていますが、「書く」と「話す」ことの評価については、どのような評価問題が望ましいか研究が始まったばかりのように思います。本年度から、「日本の大学教育レベルにふさわしい英語力」を測るために、TEAPというものが開発されており、その成果にも注目したいところです。

ところで、実際のコミュニケーションにおいては、選択肢から言葉を探すことはできません。ホームステイにおいては、家族との会話も重要な意味があります。相手を知り、自分を知ってもらうことが必要です。その場の雰囲気を察し、そこで必要な会話を考えて発話することが要求されます。なによりも、異なった世代、異なった文化背景を持つ人々を理解し、自分を理解してもらうことが大切です。ある会議で聞いた日本人評を忘れることができません。“Japanese are intelligent but not intellectual.”「日本人は、頭はいいが、知的ではない。」という意味になるのでしょうか。世界は多様性に富んでおり、多様性を大切にする教育がますます必要となるように感じます。

4. 学校現場（特に高等学校）で起きた変化

教育課程改訂にともない、いくつかの変化がありました。また、SELHiやSGHなどの先進的な新規事業を通して、先進事例もできました。すべての学校で起こった共通する変化とし

て、以下の4項目があります。

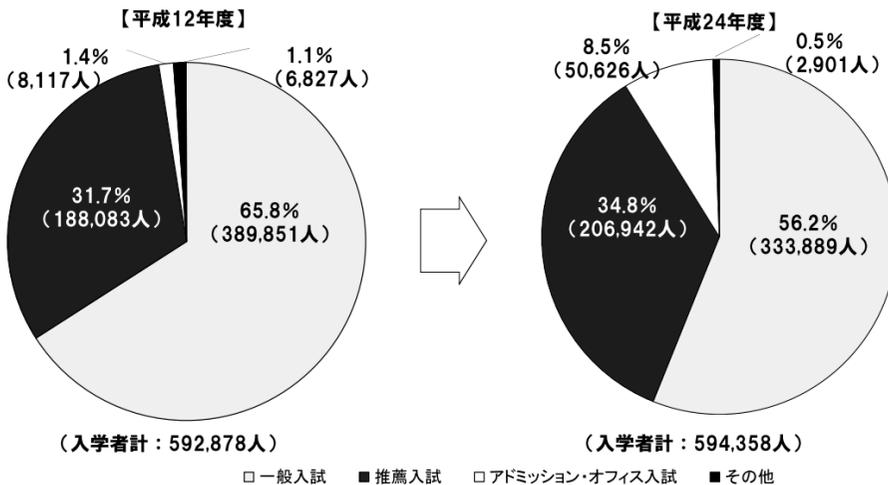
- ① 「ゆとり教育」にともなう習得すべき語彙数の減少、
その後の「学力向上」のための習得すべき語彙数の増加
- ② 高等学校の英語関係履修教科の見直し、教育課程の見直し
- ③ A L T制度の数的拡大から、緊縮財政や市町村合併による縮小
- ④ 大学入試へのリスニング導入に対する対応

以上のような変化に加えて、指導者および指導体制に向けた質的改革が取り組まれるようになり、指導内容、指導目標の「可視化」が図られるようになってきています。具体的には、シラバス作成と、CAN-DOリスト作成があります。学習目標を指導者間だけに留めず学習者にも示すことで、校内での共通した指導体制を作り、学習の成果を上げ、指導面に対して外部評価を取り入れることを目指しています。

このようになったのは、本質的には「評価」をめぐる課題が顕在化したためであると考えます。もともと学校における評価は指導者に委ねられていました。そして、評価は相対評価でしたので、集団における個人の位置を目安にすればよかったです。絶対評価になったことで、学校は「評価の在り方」そのものの説明を学習者や保護者に具体的に求められるようになってきています。絶対評価を取り入れたことで、学校が何を教え、どのような学力を定着させ、どのような評価基準を設けるかを説明することが求められるようになったわけです。

一般社会においても、学習者の「学歴」ではなく、「学力」の実態について把握する必要性が認識されており、教科履修の成果(コア)＝学力の定着を測ることができる標準的な基準を求める要望が強くなっています。その理由として、少子化の問題があります。18歳人口の減少は、大学教育の変容に強く関係しています。文部科学省が作成した平成12年度と平成24年度の入試制度を比較した資料があります⁴。この12年間で、一般入試で入学してくる学生は10ポイント近く減少し、大学生の半数近くが、推薦入試やAO入試等で入学する時代になっていることがわかります。

平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



(注)「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

また、「平成25年度私立大学入学状況」⁵⁾によれば、定員割れした大学は全体の40.3%で、経営に不安を抱えている私立大学は少なくありません。大学全入時代となり、もしも高校生が基礎基本を身につけず大学に入学をするのであれば、大学としても対策を講ずる必要があります。

最近の動向としては、学習者の評価だけにとどまらず、指導者である英語教諭の英語運用能力にも客観的な外部評価を求めるようになっていきます。学校現場では、すべての教科に免許更新制度も導入されていますが、英語科教諭には外部評価の受検も奨励されています。文部科学省は実態調査をすると同時に、中学校や高等学校の教諭の資格の目標も提示するように求めています。平成16年2月に実施された、各都道府県・指定都市教育委員会及び管下の公立中学・高校を対象とした「英語教育改善実施状況調査」が行われています。『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』で示した各目標である、英語教員の英検準1級以上取得については、中学が10.96%、高校が19.60%であることなどがわかっています。

指導者も学習者も同じ尺度で測るということは、それぞれの能力を客観的な指標で示すためには、それなりの意味がありますが、優れた運動選手が必ずしも優れた監督になるとは限らないことも真実であり、指導者にはどのような能力や資質が必要とされるのか検討することも必要です。さもないと、明治時代のように、外国語の指導者は外国人でなければならないという議論になりそうな気がします。最近、オンラインの英会話も社会人の間で需要が高いようです。その場合、当然のことながら、時差のない地域の英語に限定されることとなります。多様な言語学習も大切ですが、それ以前にきちんとした話し方ができる技能を身につける必要があると考えます。

JETプログラムが導入されて、やがて40年の歴史があります。外国人の活用の在り方についても検討が必要です。現在の期限付き任用では、優れた人材を安定して確保することは困難ですし、数校の多数の教室で指導をしている勤務実態がありますから、日本人教師集団との指導体制の在り方にも改善が必要と思われるます。

5. 「評価」に使われる英文の分析

(1) 方法

「評価」に使われる英文には、どのような英文が使われているのでしょうか。英文のレベルを客観的に数値化できるのであれば、どのレベルの文章を読めるようになれば良いのか、さらにはどのような教材がのぞましいかを、数値で表すことができるのではないのでしょうか。

米国では、英語の適応学年指標計測のためのソフトウェアが利用されています。国防総省が使っている標準的な文章難解度解析ツールで、マニュアルの誤読を防ぐため英文の校正を点検し、平易な英文を推奨する目的もあったようです。オーストリア生まれの米国人作家であるRudolf Fleschと、科学者であり教育学者でもあるJ. Peter Kincaidによって1975年にプロトタイプが開発されています。ネット上にも利用できるものがありますが、同一条件で検証できるようにするため、市販のソフトウェア「RightWriter@Version 6.0」を使って英文を分析することにしました。

指標として二つあります。Flesch Reading Ease Formulaのスコアは1点から100点で、点数が高いほど、読みやすく、理解しやすい英文であることを示します。点数が低いほど、読みにくい英文であることを示します。一般に、米国の官公庁では、文書作成時に本指標のターゲット値が

指定されます。フロリダ州では、生命保険証券の内容は45点以上であることが義務付けられています。

もう一つのFlesch Kincaid Grade Levelは、スコアが学校のグレードレベル（小学校1年生は1、中学校1年生は7）で表されます。スコアが7.1であれば、その英文は7年生（中学1年生）が理解できるレベルであるということです。基本的原理は同じなのですが、場合によっては同じ英文でスコアにばらつきが出る場合もでるようです。具体的な計算式は以下のようになっています。

※Flesch Reading Ease Formula

$$206.835 - 1.015 \times (\text{1 センテンスあたりの平均単語数}) - 84.6 \times (\text{1 単語あたりの平均音節数})$$

得点	読みやすさ	平均語数	単語の音節	学習レベル	
90-100	非常に読み易い	12語以下	3音節以上ない	5年	
60-70	読みやすい	15-20語	ほとんど2音節	8~9年	Plain English
30	読みにくい	25語			
0	非常に読みにくい	37語以上	3音節以上多い	16年	

※Flesch Kincaid Grade Level

$$(\text{1 センテンスあたりの平均単語数}) \times 0.39 + (\text{1 単語あたりの平均音節数}) \times 11.8 - 15.59$$

$$\text{1 センテンスあたりの平均単語数} = \text{英文中の総単語数} / \text{英文中の総センテンス数}$$

$$\text{1 単語あたりの平均音節数} = \text{英文中の総音節数} / \text{英文中の総単語数}$$

(2) 分析結果

① 外部試験

高校生・大学生が受検する可能性のあるものを分析してみました。残念ながらTOEICは問題を公表していませんので、分析していません。

対象	Grade Level	Formula	備考
英検 1級	14学年	44.3	2013年 第3回
英検準1級	12学年	50.7	2013年 第3回
センター試験	9学年	63.8	2014年 本試験
TOEFL iBT	9学年	63.8	TOEFL iBT Sample Questions
英検 2級	8学年	68.0	2013年 第3回
英検準2級	5学年	84.6	2013年 第3回

※英検は、日本英語検定協会のホームページにある英文を使用。リスニングは含まず。

※TOEFL iBTについては、ETCのホームページにあるサンプル32ページを全て利用。

英語検定については、各級で使われる問題形式が類似しており、英文のレベルは相応の違いが

あることが判ります。また、合格については、おおよそ60%の正当率に統一されています。

異なる対象への言及は、慎重な判断が必要でしょう。例えば、4つの文章を並べ替えてパラグラフを完成させるような問題は、英文の読解力というよりも論理的な思考力という側面が高いと考えられるからです。今回は、テストの難易度と英語レベルとの相関については検討しません。

② 教科書

No	対象	Grade Level	Formula	備考 (語数)
1	My Way I	7 学年	69.9	三省堂 コ I 307 (5392)
2	My Way II	7 学年	68.9	三省堂 コ II 307 (5846)
3	Crown I	7 学年	74.1	三省堂 コ II 306 (10938)
4	Crown II	8 学年	68.3	三省堂 コ II 306 (7760)
5	Unicorn II	9 学年	66.6	文英堂 コ II 318 (10900)
6	Crown R	8 学年	72.1	三省堂 英R 041 (17120) 旧課程2009

English communication I II で比較すると、No.1とNo.2は、ほぼ同レベルです。別途リーディング教材がNo.1に1課、No.2には2課追加してあり、しかもNo.2で扱われる文章はかなり長めです。同じ出版社でも、No.3やNo.4のように、シリーズによって英文のレベルと文章量に違いがあります。

No.5は、別の出版社です。指導用CDから作成しています。No.5は各課の本文のみを扱いましたので、実際はもっと語数が増えることになります。レベルと文量に明らかに差があります。参考までに、No.6で、旧課程のリーダーも調べて見ました。

高校では教科書を選定するのも大切な仕事ですが、どのレベルの教科書が適しているか判断するのに、このような指標も役に立つのではないのでしょうか。

③ 教職員採用試験

教職員に求められている力を、教育委員会はどのように見ているのでしょうか。熊本県教育委員会の英語教員採用選考考査問題を分析してみました。

対象	Grade Level	Formula	備考
平成23年問題	16 学年	38.2	平成23年 3、4 B
平成26年問題	10 学年	67.2	平成26年問題 3 問

熊本県の問題は、毎年長文が3問出題されています。素材により英文のレベルにかなりの差があります。ただし、設問形式も異なっていますし、平成23年の第3問の設問には、本文の内容要約が一部日本語で記載してありますので、単純に6学年の差があるということにはなりません。

志願者には、読解問題以外にも、口頭試験、論述問題、模擬授業が課されています。県によっては、指導案の提出をさせるところもあります。それぞれの教育委員会で求める能力に合う採用試験を工夫しているようです。大学での英語教育を受け、採用試験対策に加えて、外部検定の取得も義務づけることは、学習者の負担が大きくなるように思えます。

④ 世界中に配信されている情報

実際にインターネット等で見える英文のレベルはどれくらいなのでしょう。

対 象	Grade Level	Formula	備 考
Mainichi	16学年	28.2	China fines 10 Japanese auto parts suppliers
USA today	14学年	41.2	Experimental Ebola therapies
CNN	12学年	46.8	an American woman infected with Ebola
NHK World	12学年	49.0	Obama condemns Islamic State militants
朝日新聞	11学年	51.0	Ebola epidemic
オバマ大統領	11学年	62.8	大統領就任演説
Japan Times	9 学年	64.5	American journalist executed by Islamic State
Mark Twain	8 学年	77.2	トムソーヤの冒険
Yes, we can	6 学年	84.5	YouTube原稿

※新聞記事はすべて2014年8月のものを使用しています。備考に記事のヘッドラインを記載しています。あくまでも記事一本の分析になります。

高等学校までは、文部科学省検定済教科書を使用しますので、各教科書会社が基準を設けて作成しています。しかし、高等学校の英語科などにおいて使用できる学校設定科目や大学等での教科書については、教材選定はそれぞれの目標に応じたものをそれぞれ選択することになります。求める評価に適応した学年指標の英文を選択することが重要です。

6. おわりに

インターネット上の情報量が紙の情報量を凌駕するようになっていきます。大学の講義配信サービスの総称として使われる『MOOC』『MOOCs-Massive Open Online Courses』に、日本の大学も配信するようになっていきます。

これからのコミュニケーション能力としては、文字だけでなく映像や音声なども活用した、視覚聴覚に訴えるプレゼンテーション受容能力の育成が必要と考えます。大学の英語教育においては、そのような時代に対応できる英語の運用能力を指導するための教育が要請されています。初等中等教育で今後作成されるICT機器を活用した視覚教材の大学版が望まれるところです。

注

※小池生夫編著. (2013). 「提言 日本の英語教育」 光村図書

小池生夫. (1995). 「大学における外国語（英語）教育の在り方、改革の現状と問題点」
大学教育研究年報 1、146-152、新潟大学

1 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について
初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm, 2014年8月14日

2 平泉・渡部論争

佐々木隆. (2006). 「教職課程と英語教育、第8回」(イーコン、平成18年5月)

築道 和明. (2007). 「日本の英語教育改革に関する一考察」広島大学学術情報リポジトリ

3 戦前までの英語教育論争や排斥論

首藤信一. (1999). 「わが国における英語教育存廃論の系譜」、別府大学短期大学部紀要第18号

八田洋子. (2003). 「日本における英語教育と英語公用語化問題」文教大学文学部紀要第16-2号

清水 稔. (2013). 「外来文化の需要の歴史から見た日本の外国語学習と教育について」
佛教大学文学部論集第94号

久野寛之. (2003). 「大学における英語教育改革その1ー英文学の新しい位置付けー」
北海道文教大学論集(8)

八田洋子. (2001). 「世界における英語の位置」文教大学文学部紀要第14-2号

4 「AO入試等の実施状況について」

文部科学省、大学入学者選抜、大学教育の現状の資料

5 「平成25(2013)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」

日本私立学校振興・共済事業団